

２０１５年度事業報告書
（２０１５年４月１日から２０１６年３月３１日）

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

（１）事業の成果

２０１５年度の当法人は、以下の事業を実施した。その中でも生活困窮者自立支援法の施行を受け、その制度と連携する事業所の人材育成事業や、一時生活支援事業の実施状況調査等に取り組んだ。国の新しい制度が生まれた中、ホームレス状態・生活困窮状態の方が制度のはざまに追いやられないよう、全国の会員とともにさらなる支援に取り組みたい。

（２）特定非営利活動に係る事業

事業名	（ア）ホームレス状態にある人々に対する応急援護支援に関する事業
事業内容	【震災支援事業】 ◆ 事業内容 共生地域創造財団との連携（理事・評議員派遣） ３１１受入全国協議会への加盟
実施場所	全国各地
実施時期	通年
従事人数	５人
受益対象数	多数
支出額	５０６，８１１円

事業名	（イ）ホームレス状態にある人々への相談事業 （ウ）ホームレス状態にある人々に対する就労支援に関する事業 （エ）ホームレス状態にある人々に対する住宅確保支援に関する事業 （オ）地域生活の継続を支えるためのアフターケアに関する事業
事業内容	【当事者支援事業（SOS 対応）】 ◆ 事業内容 困窮状況にある当事者からホームページ、メールや代表番号を介して SOS 連絡が入った場合、事務局を通じて当該地区の支援団体と連携し支援にあたった。
実施場所	全国各地
実施時期	通年
従事人数	１０名
受益対象数	１３名
支出額	２，０２６，４８８円

事業名	(カ) ホームレス状態にある人々の実情把握のための調査研究事業
事業内容	【自立相談支援機関等と連携する民間事業所の人材育成に関する調査研究事業】 ◆ 事業内容 生活困窮者自立支援法に基づく相談事業所の支援においては、自立相談支援事業所や各任意事業等公的制度のみでなく、様々な民間との連携により課題の解決が図られるものである。官民協働の支援体制を構築するためのインフォーマル部分に対する人材育成事業の在り方を検討した。 ・ 伴走型支援士２級認定講座（２回） * 受講者数：１３４名 * 認定者数：１１８名 ・ 伴走型支援士１級認定講座（１回） * 受講者数：３０名 * 認定者数：２２名 【大阪市立大学から受託した調査事業】 ①ホームレス自立支援法の政策効果に関する知見、データの提供 ②地方自治体への一時生活支援事業実施状況調査及び支援団体へのアンケート ・ ヒアリング調査 ③緊急一時宿泊事業と一時生活支援事業の実施自治体比較分析調査
実施場所	全国各地
実施時期	通年
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	１０，６０２，６８６円

事業名	(キ) ホームレス状態にある人々の社会的処遇改善に資する広報・啓発事業
事業内容	【情報発信事業】 ◆ 事業内容 ホームページによる情報の発信を行った。 会員向けの情報発信を行った。
実施場所	事務局
実施時期	通年
従事人数	３名
受益対象数	多数
支出額	５０６，６２２円

事業名	(ク) ホームレス支援団体間のネットワーク・共同事業の推進事業
事業内容	【政策提言づくりのための取り組み】 ◆ 事業実績 ① 総会記念講演会 日時：2015年5月30日（土）16時00分から17時00分 場所：東京・AP浜松町 テーマ：生活困窮者自立支援法におけるホームレス支援のあり方について － 一時生活支援事業の活用 講師：垣田裕介氏（大分大学准教授・全国ネット理事） ② 会員学習会 日時：2016年3月29日（火）18時00分から20時00分 場所：東京・AP浜松町 内容： ・実態調査の報告 「都道府県への一時生活支援の実施状況調査」 「支援団体、実施団体へのアンケート、ヒアリング調査」 「緊急一時宿泊事業と一時生活支援事業の実施自治体の比較」 ・HL法の成果と今後についての配付用リーフレットの紹介 ・今日におけるHL法の意義、HL法の位置付けに関する整理と意見交換
実施場所	東京
実施時期	5月30日、3月29日に開催
従事人数	多数
受益対象数	多数
支出額	1,154,505円